

資料3-1

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点
に関する作業部会
(第10期-第7回) R2.7.22

共同利用・共同研究拠点事業における人文・社会科学系研究の評価基準についての 国立大学附置研究所・センター会議第3部会（人文・社会科学系）からのご提案

平素より国立大学附置研究所および研究センターの活動、なかでも人文・社会科学系研究へのご理解、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。また、人文・社会科学系学問の発展に向けてご尽力いただき、大変心強く思っております。

さて、昨年度行われました共同利用・共同研究拠点事業の中間評価につきましては、人文・社会科学系研究拠点の多くがそれまでの評価と異なってかなり低い評価を受け、大きな衝撃を受けました。評価の観点是要項に示されていましたが、評価基準は拠点にはあらかじめ周知されていなかったため、人文・社会科学系の研究に必ずしも即していない点があったことがこのような低評価と混乱をもたらしたのではないかと考えております。

そこで、人文・社会科学系の国立大学附置研究所・センター全てが所属する第3部会では、共同利用・共同研究拠点事業の評価基準に関する意見を以下の通り集約しましたので、今後の評価基準設定のためのご参考にしていただきたく、ここに提出いたします。また、別紙に第3部会が具体的に希望しております、人文・社会科学系研究における第4期評価項目を記しております。今後も、評価基準に関して、国立大学附置研究所・センター会議第3部会との継続的な対話をお願いできれば幸いに存じます。

○全般的事項

人文・社会科学系の研究は多様かつ多元的であり、同じ文系であっても、人文科学と社会科学では同一の基準によって適切に評価することは難しいと考えられます。多様な成果（アウトプット）のあり様に即し、拠点がその目的やミッションを達成しているかどうか、**各拠点の特性を踏まえた評価**をしていただくために、自由記述欄による拠点のミッションの達成度のみでなく適切な評価項目の設定を希望します。

また、拠点の評価に際して、各拠点の目的やミッションに応じて、共同利用機能と共同研究機能のウェイトは異なりうるので、この点についても適切な配慮していただくことを希望します。一方で、研究力の維持に重要な研究時間（エフォート）を確保するためには、「共同利用・共同研究拠点事業」の評価のために、特に不必要に膨大なデータ収集や文書作成の負担が求められることがないように十分な配慮が必要と考えます。

以上のような理由から、人文・社会科学系研究の評価において重要な意味を持つと思われる評価項目の新たな設置をお願いすると共に、個々の研究分野によってはあまり重視されないような項目、数字を導き出すこと自体が困難な項目には必ずしも回答しなくてもよ

いよう、評価の簡素化の観点からも**評価項目の選択**を認めていただきたいと希望します。評価項目について、**共通（必須）のもの**と**選択（任意）のものに分ける**ことにより、評価者ならびに被評価者の負担を増加することなく、柔軟かつ適切な評価が可能となるのではないかと考えます。これにより、記入しないことによって評価が下がることを恐れ、これまでは相当な努力を行使して回答していたような、人文・社会科学系研究の評価には不適切な項目への回答労力が軽減される一方で、人文・社会科学系拠点のみに該当するような新項目が追加されても、自然科学系拠点が無理に回答せずに済むよう配慮できることとなります。

○人文・社会科学系研究の評価について

1) 業績の評価について

①国際的に認知されているジャーナルにおける論文数ではなく、**学術書籍**が評価基準になる分野がいくつも存在する。共同研究の成果は学術書として刊行されることが多いが、加えて、文献の翻訳・注釈・校訂、各種の資料集、事典や辞書、文法書や語彙集などの**基礎資料**、考古学・人類学などの**フィールド調査報告**なども成果として存在する。先般の中間評価では成果としての研究書の項目を作っていただき感謝申し上げるが、論文に関する著者区分の多さに対して、人文社会科学系研究にとっては論文よりも大きな評価指標となる書籍の刊行については記載事項が少なく、自由記述により補完できるものの、更なる項目の追加によって成果の概要をわかりやすく提示することが可能であると考え。また、日本でも欧米でも単著書籍が研究職を得る条件にすらなっている現状では、分野によっては書籍は雑誌論文数本以上のものと評価していただきたい。

②社会科学系研究のうち、経済学分野の研究拠点（現在の共同利用・共同研究拠点としては、一橋大学経済研究所、京都大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所が該当する）においては、現行の評価基準に対してほとんど異議はない。自然科学系にあるような大きなプロジェクトに多くの研究者が参画し、それを細分して進めていくことによって、著者数の多い論文が大量に出るという分野とは同列に比較するべきではないが、国際的に認知されているジャーナルにおける論文数、トップ10%論文など、自然科学系と類似の指標を作ることが可能である。

2) 業績の公表について

①インパクトファクター等：国際化により研究が充実することも確かであるが、理系の基準をそのまま適用することは難しい。分野によってはそれぞれの言語圏内部での研究の交流・蓄積が必要とされるため、インパクトファクターのような英語論文の数量的指標や国際出版の出版元のランクなどを加味することはなじまない。あくまで評価は同一科学系の

中で比較するのが妥当である。**著書・論文の質を評価する根拠データ**としては、インパクト・ファクターのほかに、i)学術誌や専門書での書評、紹介、その評者、ii)新聞、一般雑誌、テレビ、ネットでの書評、紹介、その評者、iii)海外における翻訳、iv)博物館展示や社会教育・学校教育への還元、社会的文化的なインパクト、v)発行部数、ダウンロード数、vi)受賞などが考えられる。

②**多言語**：地域や文化に関する研究においては、現地の言語による研究成果を上げることが大変重要であるため、非英語の主要外国語、少数言語による業績にも留意し、人文・社会科学系の研究者が実際に重視し価値をおくような多様な発信形態に配慮した評価項目設定を希望する。なかでも、日本研究は日本語が当該研究分野の最も重要な使用言語であり、外国語による論文や書籍の数の多さが必ずしも研究の質の高さを示さないことに配慮いただきたい。

③**長期的スパン**：人文・社会科学系においては、研究業績、とりわけ最も重要な単著学術書籍は時間をかけて調査し、執筆されるものであり、すぐに刊行できる訳ではない。さらに、その業績が広く読まれて引用され、評価されるまでには数年から十年近くの期間を要する。長期的な見通しに配慮されることを希望する。

④**共著論文**：人文・社会科学系では、論文においても学術書籍においても、共著よりもむしろ単著が重視される分野も少なくないため、この評価基準を一律に適用することは避けていただきたい。

⑤**国際学術誌掲載論文数**：国際学術雑誌のみならず、国際学術論文集への掲載は大きな意義のある業績であるため、**国際学術論文集掲載の論文の数**も含むことができるようにしていただきたい。

3) 共同利用のためのデータのオープン化、アーカイブ化の評価について

オープンアクセスと研究データのオープン化を含むオープンサイエンスにより、学界、産業界、市民等あらゆるユーザーが研究成果を広く利用可能となり、その結果、研究者の所属機関、専門分野、国境を越えた新たな協働による知の創出を加速し、新たな価値を生み出していくことが可能となる（内閣府2016.1.22 第五期科学技術基本計画）。人文・社会科学系の共同利用・共同研究拠点においても、歴史資料・公文書・調査データなどのデータベースやアーカイブを新たに構築する、あるいは、国際的なデータ共有アーカイブにデータを提供するなどの動きが急速に進んでいる。これらの活動を適切に評価するためには、現行の「データの作成・公開状況」項目は必ずしも人文・社会科学系の活動には適合していないため、現行のフォーマットに**データベースの特徴やカウントの仕方などを説明できるような欄**を作るか、データベースやアーカイブに特化したフォーマットを作る必要がある。

4) 共同利用・共同研究受け入れについての評価

共同利用・共同研究の参加状況において、「民間機関」との産学連携に加え、**NPOや市民活動・住民活動等との連携、地域との共同研究・共同活動**が評価の対象として明確に認識されるよう、「その他」としてではなく、積極的に区分に加えていただきたい。また、具体的な取組について記述できる欄を特に設けていただきたい。

共同研究の開催日数は共同研究の濃密度をはかる指標として重要である。受入人数だけでなく、研究会ののべ参加人数を集計する必要がある。

以 上__

別紙

人文・社会科学系研究における第3期期末評価項目へのご提案

全般的事項

- ・評価の全体的な簡素化のためには、該当する項目のみに記入することが肝要である。
- ・**必須項目と選択項目について分類**を明確にしていきたい。
- ・人文・社会科学系拠点にとって、自由記述欄よりは項目設定が適切と考えられる評価点については、以下に具体的に例示する。
- ・現行の評価用調書において、人文・社会科学系拠点にとってあまり重視されていない観点についても適宜指摘させていただく。

2. 共同利用・共同研究拠点の状況

2-1. 拠点の活動状況等

1. 実施計画及び実施状況

- 拠点の目的・ミッションとその達成度**：自由記述として大きめの欄で説明できるようにしていきたい。

2-2. 共同利用・共同研究の実施状況

2. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数

- 「うち国際学術誌掲載論文数」**：この区分において雑誌掲載論文だけでなく、**国際論文集等に掲載された論文の数**も含めるようにしていきたい。また、国際的な学術言語が日本語である日本研究を行う拠点においては、この項目を非該当とした上で備考欄などに適宜説明することを認めていただき、数字の読み取りにおいて不利にならないよう、日本語論文を適切に評価していただきたい。
- ②④国内・国際共著論文**：多くの人文科学系拠点ではあまり見られない論文発表形態であるので、記入を任意とする。
- インパクトファクターを用いることが適当でない分野等の場合**：人文科学系ではインパクトファクターを持つ雑誌への論文掲載を記載することが難しいが、さらにインパクトファクターを用いることが適当でない分野での質の高い論文について記述する場合でも、雑誌論文のみならず、**書籍および論文集掲載論文の記載**も認めていただきたい。また、著書・論文の質を評価する根拠データとして、i)学術誌や専門書での書評、紹介、その評者、ii)新聞、一般雑誌、テレビ、ネットでの書評、紹介、その評者、iii)海外における翻訳、iv)博物館展示や社会教育・学校教育への還元、社会的文化的なインパクト、v)発行部数やダウンロード数、vi)受賞、など個々の論文で異なる、多様な評価指

標が考えられるため、一つの理由説明欄だけでは足りず、1行ごとに備考欄が必要である。

○共同利用・共同研究による成果として発行した研究書：

○多様な業績：文献の翻訳・注釈・校訂、各種の目録や資料集、事典や辞書、文法書や語彙集などの**基礎資料**、考古学・人類学などの**フィールド調査報告**なども学術書の数に含まれるように明示していただきたい。

○編著者名：研究書業績において、**編著者名**は人文・社会系研究の重要な情報であるため、書名のみでなく編著者名も記入すべきである。

○長期スパン：人文・社会科学系研究成果の掲載・刊行には多くの時間を要することが多いため、自由記述欄に「独自の学術活動の成果の実績」のほか、「刊行計画」等も記すことができるようにしていただきたい。

3. 共同利用・共同研究の活動状況

③共同利用・共同研究の参加状況

○区分として、「民間機関」の後に「**NPO や地域等**」の記入欄を設ける。

○受入人数と延べ人数の間に**開催日数**の項目を入れていただきたいという意見もあった。

⑧共同利用・共同研究を通じた国内外の現地社会への**成果還元活動**：上記「**NPO や地域等**」の区分を加えることにより、研究成果の講演だけでなく、技術提供、地域の施設や研究者との連携など、地域社会への成果還元に特化した記述を行うことができる欄が直近にあることが望ましい。

6. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等（主に研究者対象）の実施状況

○件数と参加人数のみではなく、**開催日数**を入れるべき。

2-3. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及びデータ等の利用状況等

○データベース、デジタル・アーカイブの構築・公開状況：社会科学系のデータは既存の「データの作成・公開状況」に記入できるものもあるが、データベースやデジタル・アーカイブは、社会科学系の調査データや自然科学系の観測・実験データとは性格を異にするため、現行のフォーマットを利用するとすれば該当しない欄（「性能」および利用件数のうち数としての「共同利用・共同研究者利用件数」）があり、項目の読み替えや数字のカウント等について説明が必要な場合がある。例えば「蓄積量」を収録データ数と読み替え、「総利用件数」をアクセス数と読み替えることは可能だが、多くが一般公開であるため共同利用・共同研究者のアクセスを特定することができない。あるいは、無理に読み替えて記入するよりも、選択項目として新たなフォーマットを作った方がわかりやすいとも考えられる。